

議員提案第7号

消費税を5%に戻すことを求める意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

令和元年12月23日提出

新潟市議会議員

同

同

同

同

同

同

同

同

渡辺有子

五十嵐完二

風間ルミ子

飯塚孝子

倉茂政樹

平あや子

青木学

竹内功

石附幸子

消費税を5%に戻すことを求める意見書

安倍政権はことし10月1日に、国民の強い反対と危惧の声を無視して、消費税を10%に引き上げる増税を強行しました。消費税増税対策として、2兆280億円に上る臨時、特別の措置を計上しました。この臨時、特別の措置において、いわゆるポイント還元やプレミアム商品券などの施策が盛り込まれました。

しかしながら、ポイント還元は、クレジットカードなどを持たない人には恩恵がなく、さらに、プレミアム商品券も、かつて効果がなかった施策の焼き直しにすぎません。そもそも、これらの巨費を投じる対策は、消費税増税を実施しなければ、不要な施策にほかなりません。

10月の小売業販売額が前年比7.1%減となるなど、増税後の消費の落ち込みは深刻であり、危惧していた影響が広がっています。

ことしは、消費税導入が強行されて31年目に当たります。この間の消費税の税収は397兆円、一方、ほぼ同時期の法人3税の税収は298兆円減り、所得税、住民税の税収も275兆円減りました。こうなった原因は何よりも、大企業と富裕層への減税、優遇税制が税収を大きく減らしたことにあります。

また、消費税は、貧困と格差の拡大に追い打ちをかけています。所得の少ない人ほど重くのしかかる逆進性は、消費税の宿命的な害悪であり、どんな小手先細工によってもそれを是正することはできません。

さらに、消費税導入とたび重なる増税は、国民の暮らしと景気、中小企業の営業を壊し、日本を経済成長できない国にしてしまった大きな要因の一つとなりました。特に、2014年に安倍政権が強行した8%への増税の結果、5年半が経過しても家計消費は回復するどころか、増税前に比べて年20万円以上も落ち込むという深刻な消費不況に陥っています。また、働く人の実質賃金も年15万円も落ち込んでいます。8%への増税が重大な経済失政であったことは明らかであり、10%への増税は、失政に失政を重ねる言語道断の暴挙と言えます。

こうした経緯に照らしても、消費税を5%に減税することは、経済、景気、暮らしを回復する上で緊急にとるべき有効な手段と考えます。

長期にわたる日本経済の低迷を、本気で打開しようとするなら、政治が5%への減税という思い切った家計応援の希望あるメッセージを発信し、実行することが不可欠であることから、消費税を5%に減税することを強く求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和元年12月23日

新潟市議会議長
佐藤豊美

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣

} 宛て